

四 半 期 報 告 書

(第 9 3 期第 1 四半期)

自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 27 年 6 月 30 日



西 華 産 業 株 式 會 社

東京都千代田区丸の内三丁目 3 番 1 号

(E02512)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。



西華産業株式会社

東京都千代田区丸の内三丁目 3 番 1 号

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第93期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
【会社名】	西華産業株式会社
【英訳名】	SEIKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 薦 田 和 隆
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
【電話番号】	03-5221-7101
【事務連絡者氏名】	経 理 部 長 長 谷 川 智 昭 総務・人事部長 阿 部 正 典
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
【電話番号】	03-5221-7101
【事務連絡者氏名】	経 理 部 長 長 谷 川 智 昭 総務・人事部長 阿 部 正 典
【縦覧に供する場所】	西華産業株式会社 大阪支社 (大阪市北区堂島浜一丁目4番4号 アクア堂島東館) 西華産業株式会社 横浜支店 (横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号 横浜ランドマークタワー33階) 西華産業株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅三丁目26番8号 KDX名古屋駅前ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 前第1四半期 連結累計期間	第93期 当第1四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	31,216	27,048	132,033
経常利益 (百万円)	604	139	3,939
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	337	52	2,188
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	634	782	3,461
純資産額 (百万円)	24,582	27,456	27,589
総資産額 (百万円)	72,392	79,223	77,414
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4.88	0.76	31.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.7	34.1	35.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。変更の内容については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。 各セグメントの主な取扱商品・サービスは、次のとおりであります。

セグメント	主な取扱商品・サービス
電力事業	発電設備、環境保全設備およびそれらの関連機器等
化学・エネルギー事業	一般産業向発電設備、環境保全設備およびそれらの関連機器、プロセス用製造設備 等
産業機械事業	医薬、食品・飲料、醸造、プラントエンジニアリング、繊維、出版・印刷等の機械設備、メンテナンス 等
素材・計測事業	各種素材、原材料(繊維原料、プリント基板等)、最先端計測機器 等
グローバル事業	水中ポンプ、排水処理機器、繊維・化学向機械設備、原材料(繊維原料)、エレクトロニクス実装関連設備 等

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間においては、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に変更、または新たに生じた事項はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社と名港海運株式会社は、平成27年5月11日に開催したそれぞれの取締役会において、愛知県知多市にてエネルギー供給事業を目的とし、日本エネルギーパートナーズ株式会社と共同で合弁事業を行うことに関して、合弁契約書を締結することを決議いたしました。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策の効果から個人消費や設備投資などに持ち直しがみられ、企業収益の改善と共に緩やかな景気回復が続いております。

一方、世界経済においては、ギリシャの債務問題や中国経済の減速懸念などにより、先行きに対する不透明感が強まりました。

このような経済環境の下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は270億48百万円（前年同期比13.4%減）、営業利益は1億5百万円（前年同期比78.7%減）、経常利益は1億39百万円（前年同期比76.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は52百万円（前年同期比84.5%減）となりました。

また、当社は組織改革を行い、従来の地域本部制から、「電力、化学・エネルギー、産業機械、素材・計測、グローバル」の事業分野別の組織へと移行致しました。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より当社グループの報告セグメントを変更し、従来の「機械等卸売事業」と「機械等製造事業」の2つのセグメントから、事業分野別に合わせて「電力事業」「化学・エネルギー事業」「産業機械事業」「素材・計測事業」「グローバル事業」の5つのセグメントへ変更しております。

なお、以下の前年同四半期比較につきましては、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しております。

各セグメントの状況は、以下のとおりであります。

「電力事業」

電力および共同火力会社向けに補修工事等の受渡があり、売上高は93億9百万円（前年同期比6.5%増）となりましたが、利益率の低下によりセグメント利益は2億88百万円（前年同期比21.4%減）となりました。

「化学・エネルギー事業」

産業エネルギー事業（石油・化学、鉄道他）に係る全般的な受渡が減少した結果、売上高は66億50百万円（前年同期比43.3%減）となり、また利益率の低下からセグメント利益も70百万円（前年同期比83.5%減）となりました。

「産業機械事業」

製紙会社および海外プラント向け設備に係る受渡があり、売上高は76億97百万円（前年同期比15.1%増）となり、セグメント利益も1億31百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

「素材・計測事業」

プリント基板素材や計測機器などの受渡があり、売上高は5億62百万円（前年同期比8.4%増）となりましたが、新規事業の立ち遅れによりセグメント損失を1億7百万円（前年同期比9.0%減）計上することになりました。

「グローバル事業」

当社の海外支店における繊維原材料の受渡が減少した結果、売上高は28億29百万円（前年同期比20.2%減）となりましたが、一部海外子会社の利益率の向上によりセグメント利益は13百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,808百万円（2.3%）増加し、79,223百万円となりました。これは、流動資産が873百万円減少した一方で、固定資産が2,682百万円増加したことによるものであります。流動資産の減少は、受取手形及び売掛金が4,277百万円減少し、商品及び製品が317百万円、前渡金が3,226百万円増加したこと等によるものであります。また、固定資産の増加は、関連会社株式の取得並びに時価評価差額が増加したこと等に伴い投資有価証券が2,352百万円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ1,941百万円（3.9%）増加し、51,766百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が808百万円、未払法人税等が864百万円、賞与引当金が263百万円減少した一方で、前受金が3,226百万円、繰延税金負債が490百万円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ132百万円（0.5%）減少し、27,456百万円となりました。これは、株主資本が966百万円減少した一方で、その他の包括利益累計額が740百万円増加したこと等によるものであります。株主資本の減少は、親会社株主に帰属する四半期純利益52百万円を計上した一方で、剰余金の配当761百万円により利益剰余金が708百万円減少したこと並びに、自己株式の取得257百万円によるものであります。その他の包括利益累計額の増加は、その他有価証券評価差額金が965百万円増加し、為替換算調整勘定が234百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の35.2%から34.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間におきまして、事業上及び財務上の対処すべき課題に変更、または新たに生じた事項はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は 32百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

①生産状況

当第1四半期連結累計期間において、生産実績に著しい変動はありません。

②受注状況

当第1四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
電力事業	7,460	△8.9	39,306	30.5
化学・エネルギー事業	6,412	26.0	69,475	184.9
産業機械事業	9,951	72.3	51,287	128.5
素材・計測事業	405	△50.1	997	△20.4
グローバル事業	3,287	△8.5	2,827	32.7
合 計	27,517	17.3	163,893	104.0

(注) 1 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 上記記載の金額は、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
電力事業	9,309	6.5
化学・エネルギー事業	6,650	△43.3
産業機械事業	7,697	15.1
素材・計測事業	562	8.4
グローバル事業	2,829	△20.2
合 計	27,048	△13.4

(注) 1 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 上記記載の金額は、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	188,529,000
計	188,529,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,603,252	69,603,252	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	69,603,252	69,603,252	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日	—	69,603,252	—	6,728	—	2,096

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 408,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 160,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,540,000	68,540	—
単元未満株式	普通株式 495,252	—	—
発行済株式総数	69,603,252	—	—
総株主の議決権	—	68,540	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が 3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が 872株含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西華産業(株)	東京都千代田区丸の内 三丁目3番1号	408,000	—	408,000	0.59
(相互保有株式) エステック(株)	東京都中央区日本橋 三丁目1番17号	160,000	—	160,000	0.23
計	—	568,000	—	568,000	0.82

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明光監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6 月30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,703	15,825
受取手形及び売掛金	36,927	32,649
リース投資資産	280	249
有価証券	359	314
商品及び製品	1,954	2,271
仕掛品	55	87
原材料及び貯蔵品	1,070	1,194
前渡金	4,409	7,635
繰延税金資産	399	363
その他	1,230	913
貸倒引当金	△49	△39
流動資産合計	62,341	61,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	327	417
機械装置及び運搬具	473	466
工具、器具及び備品	171	197
賃貸用資産	606	658
リース資産	33	43
土地	301	371
建設仮勘定	260	264
有形固定資産合計	2,173	2,417
無形固定資産		
のれん	95	196
施設利用権	123	123
ソフトウェア	211	196
その他	74	66
無形固定資産合計	505	582
投資その他の資産		
投資有価証券	11,027	13,380
長期貸付金	196	191
繰延税金資産	113	124
その他	1,088	1,087
貸倒引当金	△30	△27
投資その他の資産合計	12,394	14,755
固定資産合計	15,073	17,755
資産合計	77,414	79,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,804	29,995
短期借入金	6,502	6,578
リース債務	14	15
未払金	656	678
未払法人税等	1,099	234
前受金	4,626	7,853
賞与引当金	629	366
役員賞与引当金	70	-
繰延税金負債	4	3
その他	491	627
流動負債合計	44,899	46,353
固定負債		
長期借入金	1,860	1,944
リース債務	21	31
退職給付に係る負債	1,892	1,889
役員退職慰労引当金	235	140
繰延税金負債	867	1,357
その他	47	49
固定負債合計	4,925	5,412
負債合計	49,825	51,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,728	6,728
資本剰余金	2,097	2,097
利益剰余金	15,092	14,383
自己株式	△107	△365
株主資本合計	23,810	22,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,091	4,057
為替換算調整勘定	398	163
退職給付に係る調整累計額	△36	△27
その他の包括利益累計額合計	3,453	4,193
非支配株主持分	326	419
純資産合計	27,589	27,456
負債純資産合計	77,414	79,223

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	31,216	27,048
売上原価	28,275	24,389
売上総利益	2,941	2,659
販売費及び一般管理費	2,447	2,554
営業利益	493	105
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	17	19
有価証券売却益	31	43
為替差益	35	-
持分法による投資利益	36	9
その他	26	40
営業外収益合計	151	118
営業外費用		
支払利息	24	25
為替差損	-	29
その他	16	28
営業外費用合計	41	83
経常利益	604	139
税金等調整前四半期純利益	604	139
法人税、住民税及び事業税	210	58
法人税等調整額	58	39
法人税等合計	269	97
四半期純利益	335	41
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	337	52
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	△10
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	405	963
為替換算調整勘定	△87	△234
退職給付に係る調整額	△17	9
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	1
その他の包括利益合計	299	740
四半期包括利益	634	782
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	636	792
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	△10

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であるTSURUMI (EUROPE) GmbHが、Marine Motors & Pumps N.V.の発行済株式の80%を取得したため同社を、また、重要性が増したためTsurumi Pompes Location S.A.S.を各々連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、名南共同エネルギー株式会社の発行済株式の43.29%を取得したため、同社を持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更致しました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更致します。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関との取引に対する保証

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6 月30日)
Seika Sangyo (Thailand) Co., Ltd.	168百万円	163百万円

2 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6 月30日)
受取手形(輸出手形)割引高	1,504百万円	824百万円
受取手形裏書譲渡高	176百万円	155百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
減価償却費	65百万円	89百万円
のれんの償却額	8百万円	14百万円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	484	7	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月26日

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第 1 四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	761	11	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	電力事業	化学・エネルギー事業	産業機械事業	素材・計測事業	グローバル事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	8,744	11,718	6,687	518	3,547	31,216
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	9	124	392	171	698
計	8,744	11,728	6,811	911	3,719	31,915
セグメント利益又は損失(△)	367	428	119	△118	12	810

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	810
取引消去に伴う調整額	15
のれんの償却額	△8
全社費用(注)	△304
棚卸資産の調整額	△18
貸倒引当金の調整額	△0
固定資産の調整額	0
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	493

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	電力事業	化学・エネルギー事業	産業機械事業	素材・計測事業	グローバル事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	9,309	6,650	7,697	562	2,829	27,048
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4	59	314	280	658
計	9,309	6,654	7,757	877	3,110	27,707
セグメント利益又は損失(△)	288	70	131	△107	13	397

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	397
取引消去に伴う調整額	18
のれんの償却額	△14
全社費用(注)	△278
棚卸資産の調整額	△16
貸倒引当金の調整額	△1
固定資産の調整額	0
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	105

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は組織改革を行い、従来の地域本部制から、「電力、化学・エネルギー、産業機械、素材・計測、グローバル」の事業分野別の組織へと移行致しました。

これに伴い、当第1四半期連結会計期間より当社グループの報告セグメントを変更し、従来の「機械等卸売事業」や「機械等製造事業」の2つのセグメントから、事業分野別に合わせて「電力事業」「化学・エネルギー事業」「産業機械事業」「素材・計測事業」「グローバル事業」の5つのセグメントへ変更しております。

セグメント	主な取扱商品・サービス
電力事業	発電設備、環境保全設備およびそれらの関連機器 等
化学・エネルギー事業	一般産業向発電設備、環境保全設備およびそれらの関連機器、プロセス用製造設備 等
産業機械事業	医薬、食品・飲料、醸造、プラントエンジニアリング、繊維、出版・印刷等の機械設備、メンテナンス 等
素材・計測事業	各種素材、原材料(繊維原料、プリント基板等)、最先端計測機器 等
グローバル事業	水中ポンプ、排水処理機器、繊維・化学向機械設備、原材料(繊維原料)、エレクトロニクス実装関連設備 等

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円 88銭	0円 76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	337	52
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	337	52
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,128	69,008

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 3 日

西華産業株式会社
取締役会 御中

明 光 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 明 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 代 充 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西華産業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西華産業株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1、上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2、XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】

確認書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

平成27年8月11日

【会社名】

西華産業株式会社

【英訳名】

SEIKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 薦 田 和 隆

【最高財務責任者の役職氏名】

取締役 副社長執行役員 管理本部長 竹 中 健 一

【本店の所在の場所】

東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【縦覧に供する場所】

西華産業株式会社 大阪支社

(大阪市北区堂島浜一丁目4番4号 アクア堂島東館)

西華産業株式会社 横浜支店

(横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

横浜ランドマークタワー33階)

西華産業株式会社 名古屋支店

(名古屋市中村区名駅三丁目26番8号 KDX名古屋駅前ビル)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長薦田和隆および当社取締役副社長執行役員管理本部長竹中健一は、当社の第93期第1四半期（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。